

公共施設マネジメント会議からの主な意見

・公共施設全体を捉えた判断

施設分類ごとにみるだけでなく、施設全体の状況を捉え、時間軸に沿って横断的に判断すべき。

耐震改修は速やかに行う必要があるが、一方で耐震化を行ったばかりの施設が不要と判断されることのないようにする必要がある。(耐震化を先に進めてしまうと機能統合ができなくなる可能性がでてくることに留意が必要。)

・機能・サービスに着目した整理・統合

市民は施設の名前ではなく、提供している機能を第一に考えている。「貸しスペース」機能については、同様の機能を提供している施設を統合的に整理し、必要なものは受益者負担でまかなうことが必要である。コミュニティ関連施設以外の施設にも同じような会議室があるが、これらを全体としてうまく利用できないか。

・絶対評価の導入

市内平均との相対評価だけでなく、絶対評価や他自治体との比較による評価の視点を入れるべき。市の平均値自体が好ましくない水準の場合には、それとの比較で高評価であったとしても安心できない。あくまで施設に関する評価とすべきである。

・防災の観点を追加

今後は小規模施設を現状のまま保有するのではなく、避難場所機能を持つコミュニティの拠点となる比較的大きな施設に統合していくことが必要となる。コミュニティを中心に考えれば、特に学校は複合施設にして、子ども、高齢者も含めた地域住民が集まる場所として捉え直すことが必要である。(防災の観点からの施設評価。)